



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月13日
東証マザーズ

上場会社名 株式会社ストリーム
コード番号 3071
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年4月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所
URL <http://www.stream-jp.com/>
(氏名) 劉 海濤
(氏名) 竹下 謙治 TEL (03) 6858-8189
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|---|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年1月期 | 22,615 | △33.5 | △1,054 | — | △1,040 | — | △1,237 | — |
| 24年1月期 | 33,986 | △12.6 | △3 | — | 23 | △95.6 | △33 | — |

(注) 包括利益 25年1月期 △1,181百万円(—%) 24年1月期 △63百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年1月期 | △31,094 53 | — — | △109.5 | △23.8 | △4.7 |
| 24年1月期 | △847 18 | — — | △1.9 | 0.4 | △0.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年1月期 | 3,034 | 554 | 17.9 | 13,657 09 |
| 24年1月期 | 5,696 | 1,732 | 30.1 | 43,112 10 |

(参考) 自己資本 25年1月期 543百万円 24年1月期 1,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年1月期 | 337 | △142 | △365 | 205 |
| 24年1月期 | △696 | △231 | 833 | 366 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年1月期 | — — | 0 00 | — — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 25年1月期 | — — | 0 00 | — — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 26年1月期(予想) | — — | 0 00 | — — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |

3. 平成26年1月期の連結業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,091 | △17.1 | △91 | — | △99 | — | △131 | — | △3,308 52 |
| 通期 | 22,825 | 0.9 | 215 | — | 201 | — | 136 | — | 3,432 47 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年1月期 | 42,750株 | 24年1月期 | 42,750株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年1月期 | 2,953株 | 24年1月期 | 2,953株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年1月期 | 39,797株 | 24年1月期 | 39,797株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年1月期 | 15,688 | △30.2 | △482 | — | △459 | — | △1,039 | — |
| 24年1月期 | 22,467 | △14.3 | 13 | △96.5 | 10 | △97.4 | △20 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年1月期 | △26,130 54 | — — |
| 24年1月期 | △521 58 | — — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年1月期 | 2,896 | 576 | 19.7 | 14,328 00 |
| 24年1月期 | 4,938 | 1,610 | 32.6 | 40,402 27 |

(参考) 自己資本 25年1月期 570百万円 24年1月期 1,607百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,135 | △20.3 | △74 | — | △107 | — | △2,698 52 |
| 通期 | 16,160 | 3.0 | 111 | — | 46 | — | 1,158 00 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 追加情報 | 19 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度（平成24年2月～平成25年1月）におけるわが国経済は、先行き不透明な状況が続きましたが、デフレ脱却に向けた経済政策や復興需要の継続、又、円安の進展で輸出に回復傾向がみられ、今後、穏やかな回復見通しが期待されます。

当社が属する家電小売業界におきましては、地上デジタル放送への移行に伴う特需の反動で薄型テレビの販売不振が長引いておりますが、スマートフォン等通信端末の販売拡大、エアコン等の白物家電は堅調な販売を示しております。しかしながら、大手家電量販店における売上高は概ね前年同期を下回り、収益面においても厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社のインターネット通販事業につきましては、同事業部門が属する家電小売業と同様に厳しい状況にあり、販売拡大施策として、販売価格や商品粗利の見直しによる集客や既存顧客へのダイレクトマーケティング、新規顧客獲得のための各種販売促進策を推進すると共に販売機会逸失の低減や低収益商品群の見直し、不稼働在庫の見直し等を実施し利益確保に努めました。一方、家電メーカーの業績悪化や家電小売業界全般の競争激化や業界再編から商材仕入が非常に厳しい状況となり収益低減に大きく影響を及ぼしました。

取扱商品の動向としましては、売上高が前年同期比家電36.5%減、パソコン48.8%減、周辺機器／デジタルカメラ23.5%減と厳しい状況が続いております。他方、前年同期比においてLED照明機器42.7%増、掃除機23.5%増、交換レンズ関連品67.6%増と売上高が堅調に推移した商材もありました。

費用面につきましては、売上高減少に伴い物流費13.2%減、販売管理費全体として前年同期比16.9%減少となりましたが、大幅な費用削減には至りませんでした。

その結果、インターネット通販事業における売上高は20,787百万円（前年同期比32.3%減）、営業損失666百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

その他事業につきましては、欧州経済の不調の影響から太陽光関連のバックシートの売上高が前年同期比80.1%減少いたしました。他方、塗料部門では、自動車関連、OA関連の塗料需要が堅調に推移し前年同期比9.6%増、食品部門についても、主力のトレハロース及びその他の食品添加剤も安定した受注があり前年同期比18.0%増となりました。

なお、第4四半期連結会計期間において、上海ストリームの一部取引先に対する債権回収懸念が発生し、貸倒引当金繰入額196百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。また、太陽光関連のたな卸資産評価損59百万円を売上原価に計上いたしました。

その結果、その他事業における売上高は1,828百万円（前年同期比44.5%減）、営業損失388百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,615百万円（前年同期比33.5%減）、営業損失1,054百万円（前年同期は3百万円の営業損失）、経常損失1,040百万円（前年同期は23百万円の経常利益）となりました。又、平成24年2月に判明した過年度決算訂正に係る関連費用61百万円、倉庫移転に伴う物流拠点移転費用23百万円及びのれんの減損損失74百万円を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を全額取崩したこと等により、当期純損失1,237百万円（前年同期は33百万円の当期純損失）となりました。

インターネット通販事業

来客数の動向

| | 売上高(百万円) | 営業利益(百万円) | 来客数(千人) | 受注件数(千件) | 会員数(千人) |
|--------|----------|-----------|---------|----------|---------|
| 25年1月期 | 20,787 | △666 | 53,097 | 962 | 6,868 |
| 24年1月期 | 30,691 | △3 | 87,814 | 1,321 | 6,151 |
| 23年1月期 | 36,136 | 456 | 40,579 | 1,417 | 5,142 |

商品別販売動向

(百万円)

| | 家電 | パソコン | 周辺/デジカメ | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|---------|-------|--------|
| 25年1月期 | 10,487 | 2,017 | 4,688 | 3,594 | 20,787 |
| 24年1月期 | 16,519 | 3,936 | 6,127 | 4,107 | 30,691 |
| 23年1月期 | 19,486 | 4,808 | 7,493 | 4,348 | 36,136 |

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※平成24年1月期より、外部サイトの来客数は含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②次期の見通し

平成26年1月期の経済環境は、経済政策等により個人消費全体では穏やかながらも持ち直しに向かうものと思われ、回復の見込が期待されております。

現在、インターネット普及状況については、スマートフォンやタブレットをはじめとするモバイルデバイスが急速に普及しており、人口普及率は79.1%と順調な伸びを示し、インターネット利用目的として「商品・サービスの購入・取引」が60.1%を占めるなど、インターネットを用いた商業活動は日常生活に浸透しております。

当社のインターネット通販事業につきましても、今後、主力の家電商材での大幅な売上高増加は厳しい状況にあるものと認識し、インターネット利用目的に合わせた衣・食・住での顧客ニーズを探り取扱商材の拡充を推進していくものであります。

当連結会計年度（平成25年1月期）においては当社の商品仕入について予想以上に厳しい仕入条件となり、結果的に商材の確保が難しい状況が続きましたが、株式会社ヤマダ電機の子会社となった株式会社ベスト電器とのフランチャイズ契約の見直しにより、商品仕入の品揃も充実し、販売拡充により収益の確保をしていけるものと考えており、併せて役員報酬を含む人件費の削減や物流費等の販売管理費全般の見直し等の業績改善策に着手しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,661百万円減少し、3,034百万円となりました。これは主に、現金及び預金160百万円減少、受取手形及び売掛金1,629百万円減少、商品920百万円減少、未収入金の減少等による流動資産「その他」244百万円減少、長期未収入金572百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円減少し、2,480百万円となりました。これは主に、買掛金1,038百万円減少、未払法人税等92百万円減少、長期借入金185百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し、554百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上1,237百万円、為替換算調整勘定63百万円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは337百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは142百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは365百万円の支出となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から160百万円の減少となり、205百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、337百万円（前年同期は696百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,775百万円、たな卸資産の減少額983百万円、貸倒引当金の増加額201百万円、減価償却費171百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,206百万円、仕入債務の減少額1,162百万円、長期未収入金の増加額572百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、142百万円（前年同期は231百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出113百万円、差入保証金の差入による支出75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、365百万円（前年同期は833百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額107百万円、長期借入金の返済による支出185百万円、社債の償還による支出61百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年1月期 | 平成22年1月期 | 平成23年1月期 | 平成24年1月期 | 平成25年1月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 43.4 | 33.3 | 32.4 | 30.1 | 17.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 72.2 | 51.4 | 43.2 | 34.9 | 68.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | 171.2 | 212.9 | — | 350.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 27.8 | 26.0 | — | 7.9 |

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成21年1月期及び平成24年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うよう努めて参りました。

当期におきましては、当期純損失を計上する結果となったことから誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは前連結会計年度に3百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても継続的に営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業におきましては、政府の消費喚起政策後の特需の反動が長引き販売不振が続いております。又、当連結会計年度においては当社の商品仕入について予想以上に厳しい仕入条件となり結果的に商材の確保が難しい状況が続き、同事業の収益は大きく落ち込みました。

このような事象又は状況に対する具体的な取り組みについては、株式会社ヤマダ電機の子会社となった株式会社ベスト電器とのフランチャイズ契約における仕入条件等の変更が実施されており、商品仕入の品揃えも充実し販売拡充により、収益の確保を図れるものと考えております。

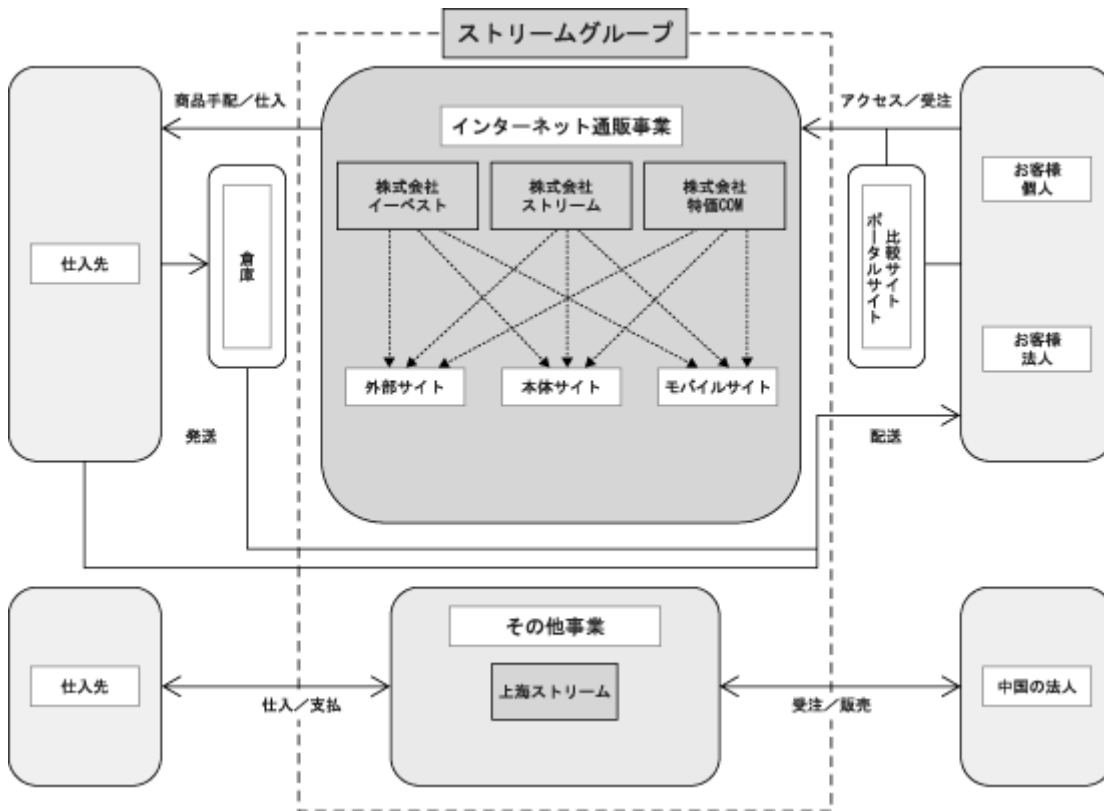
更に役員報酬や人件費の削減、物流費及び販売管理費全体の見直し、利益向上策として不採算商品の販売見直し等、収益改善を図ってまいります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとおお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

また、平成24年2月に判明した不適切な会計処理を契機に改めて社会的責任に配慮した企業統治を行うことを最も重要な経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは家電・PC等のネット通販事業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人当たり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したECプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業統治及び内部統制の強化

当社は平成24年3月19日付「第三者調査委員会の調査報告ならびに当社の対応について」でお知らせしましたとおり、当社における不適切な会計に関する事実関係の解明及び再発防止策の提言等を受け、改めて企業統治及び内部統制の強化が対処すべき最重要課題であると認識しております。

具体的には株式会社東京証券取引所に平成24年4月4日付で提出いたしました「改善報告書」及び平成24年10月19日付で提出いたしました「改善状況報告書」に記載のとおり、当社の企業統治及び内部統制の強化として、以下に掲げる事項を構築、実施しております。

(コンプライアンスに関する意識向上)

- I 外部有識者を招いた研修制度の充実
- II 行動指針等の周知徹底
- III コンプライアンスに関するアンケートの実施
- IV 内部通報制度の一層の周知徹底

(内部統制プロセスの一層の強化)

- I リベート計上プロセスの見直し
 - (i) 職務分掌の見直し及び相互牽制の導入
 - (ii) 経営管理部門による外部証憑照合の徹底
 - (iii) チェックリストによる確実な履行
- II 買掛金違算原因の明確化と管理体制の構築について

以下の二段階に渡って、買掛金違算原因の明確化と管理体制の構築を図ります。

第一段階：現状の会計システムの中で可能な範囲で買掛金残高の差異解消を図る。

第二段階：第一段階で集積した基礎データをもとに基幹システム上で本格的な買掛金照合システムを構築し適確な運用を図る。

(再発防止のための管理体制の一層の強化)

- I 経理部門の強化
- II コンプライアンス委員会の設置と内外での連携
- III モニタリング機能の強化

②持続的な成長戦略

(i)収益力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、この3要素を追求しお客様に支持され続けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まずお客様にとって魅力的且つ満足度の高い商品を仕入れる力を持つことが必要であり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進しております。現状の主力取扱商品である家電等の商品の拡充を図り、又、サイトのユーザビリティや各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実を図ることが重要であると考えております。

(ii)コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のWMS(倉庫管理システム)を導入し、又、倉庫移転を行うなどの施策を取っておりますが、継続的に物流費等のコスト削減に取り組んでまいります。

(iii)開発力の強化

当社グループは、システム活用による効率化やコストの低減及び顧客サービスの充実等により業容拡大を図って参りました。

今後ともIT技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラが整備発展され、また、動画やSNS等を用いた各種販売手法の発達やITを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものと思われま

す。当社グループとしましては、まずはECプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、且つ上述のIT技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (平成25年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 366,765 | 205,918 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,151,255 | 521,715 |
| 商品 | 1,781,962 | 861,139 |
| 繰延税金資産 | 8,165 | — |
| その他 | 337,243 | 92,541 |
| 貸倒引当金 | △2,618 | △7,647 |
| 流動資産合計 | 4,642,774 | 1,673,666 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,818 | 3,742 |
| 減価償却累計額 | △849 | △2,246 |
| 建物(純額) | 1,968 | 1,496 |
| 車両運搬具 | 31,768 | 32,634 |
| 減価償却累計額 | △15,342 | △21,381 |
| 車両運搬具(純額) | 16,425 | 11,253 |
| 工具、器具及び備品 | 175,441 | 190,672 |
| 減価償却累計額 | △92,229 | △123,039 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 83,211 | 67,633 |
| 建設仮勘定 | 2,939 | — |
| 有形固定資産合計 | 104,545 | 80,382 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 285,269 | 361,987 |
| のれん | 141,787 | — |
| その他 | 106,872 | 10,428 |
| 無形固定資産合計 | 533,929 | 372,415 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 76,868 | 63,126 |
| 出資金 | 35,284 | 42,074 |
| 差入保証金 | 270,594 | 355,302 |
| 繰延税金資産 | 32,095 | — |
| 長期未収入金 | — | 572,906 |
| その他 | — | 71,929 |
| 貸倒引当金 | — | △196,818 |
| 投資その他の資産合計 | 414,843 | 908,520 |
| 固定資産合計 | 1,053,318 | 1,361,318 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 190 | — |
| 繰延資産合計 | 190 | — |
| 資産合計 | 5,696,283 | 3,034,985 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (平成25年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,936,028 | 897,594 |
| 短期借入金 | 958,530 | 898,468 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 185,600 | 185,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 61,250 | — |
| 未払金 | 203,612 | 128,712 |
| 未払法人税等 | 98,546 | 5,672 |
| 賞与引当金 | 13,470 | 5,413 |
| ポイント引当金 | 5,466 | 2,347 |
| 繰延税金負債 | 203 | — |
| その他 | 75,000 | 112,225 |
| 流動負債合計 | 3,537,710 | 2,235,433 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 252,700 | 67,700 |
| 繰延税金負債 | — | 5,598 |
| その他 | 173,592 | 171,337 |
| 固定負債合計 | 426,292 | 244,635 |
| 負債合計 | 3,964,003 | 2,480,069 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 619,625 | 619,625 |
| 資本剰余金 | 559,625 | 559,625 |
| 利益剰余金 | 783,461 | △454,007 |
| 自己株式 | △182,230 | △182,230 |
| 株主資本合計 | 1,780,480 | 543,011 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,316 | △15,077 |
| 為替換算調整勘定 | △47,431 | 15,576 |
| その他の包括利益累計額合計 | △64,748 | 499 |
| 新株予約権 | 2,152 | 5,842 |
| 少数株主持分 | 14,395 | 5,562 |
| 純資産合計 | 1,732,280 | 554,915 |
| 負債純資産合計 | 5,696,283 | 3,034,985 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 33,986,637 | 22,615,487 |
| 売上原価 | 30,662,496 | 20,670,937 |
| 売上総利益 | 3,324,140 | 1,944,550 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,327,604 | 2,998,972 |
| 営業損失(△) | △3,464 | △1,054,421 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 517 | 356 |
| 受取配当金 | 10,308 | 8,758 |
| 受取手数料 | 1,719 | 828 |
| 受取ロイヤリティー | 644 | 284 |
| 投資有価証券売却益 | — | 18,871 |
| 助成金収入 | 5,682 | 5,309 |
| 為替差益 | 25,845 | 20,126 |
| その他 | 1,864 | 3,193 |
| 営業外収益合計 | 46,583 | 57,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,370 | 42,942 |
| 支払保証料 | 870 | 38 |
| 社債発行費償却 | 2,284 | 190 |
| その他 | 1,009 | 705 |
| 営業外費用合計 | 19,535 | 43,877 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 23,584 | △1,040,569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 92 | — |
| ポイント引当金戻入額 | 3,706 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 190 | — |
| 特別利益合計 | 3,990 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 225 | 135 |
| 投資有価証券評価損 | 24,721 | 355 |
| 物流拠点移転費用 | — | 23,743 |
| 本社移転費用 | 17,254 | — |
| 過年度決算訂正関連費用 | — | 61,335 |
| 減損損失 | — | 74,849 |
| 課徴金 | — | 6,000 |
| 災害による損失 | 6,551 | — |
| 特別損失合計 | 48,753 | 166,420 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △21,179 | △1,206,989 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,725 | 3,246 |
| 法人税等調整額 | △7,587 | 36,066 |
| 法人税等合計 | 12,138 | 39,312 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △33,317 | △1,246,301 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 397 | △8,833 |
| 当期純損失(△) | △33,715 | △1,237,468 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △33,317 | △1,246,301 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,864 | 2,239 |
| 為替換算調整勘定 | △13,786 | 63,008 |
| その他の包括利益合計 | △30,650 | 65,247 |
| 包括利益 | △63,968 | △1,181,054 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △64,365 | △1,172,220 |
| 少数株主に係る包括利益 | 397 | △8,833 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 619,625 | 619,625 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 619,625 | 619,625 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 559,625 | 559,625 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 559,625 | 559,625 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 841,054 | 783,461 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △23,878 | — |
| 当期純損失(△) | △33,715 | △1,237,468 |
| 当期変動額合計 | △57,593 | △1,237,468 |
| 当期末残高 | 783,461 | △454,007 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △182,230 | △182,230 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △182,230 | △182,230 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,838,073 | 1,780,480 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △23,878 | — |
| 当期純損失(△) | △33,715 | △1,237,468 |
| 当期変動額合計 | △57,593 | △1,237,468 |
| 当期末残高 | 1,780,480 | 543,011 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △451 | △17,316 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △16,864 | 2,239 |
| 当期変動額合計 | △16,864 | 2,239 |
| 当期末残高 | △17,316 | △15,077 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △33,645 | △47,431 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,786 | 63,008 |
| 当期変動額合計 | △13,786 | 63,008 |
| 当期末残高 | △47,431 | 15,576 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △34,097 | △64,748 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30,650 | 65,247 |
| 当期変動額合計 | △30,650 | 65,247 |
| 当期末残高 | △64,748 | 499 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | 2,152 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,152 | 3,689 |
| 当期変動額合計 | 2,152 | 3,689 |
| 当期末残高 | 2,152 | 5,842 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 13,998 | 14,395 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 397 | △8,833 |
| 当期変動額合計 | 397 | △8,833 |
| 当期末残高 | 14,395 | 5,562 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,817,974 | 1,732,280 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △23,878 | — |
| 当期純損失（△） | △33,715 | △1,237,468 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △28,101 | 60,104 |
| 当期変動額合計 | △85,694 | △1,177,364 |
| 当期末残高 | 1,732,280 | 554,915 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △21,179 | △1,206,989 |
| 減価償却費 | 158,852 | 171,822 |
| のれん償却額 | 66,938 | 66,938 |
| 減損損失 | — | 74,849 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,157 | 201,848 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5,684 | △8,650 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △3,706 | △3,119 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,826 | △9,115 |
| 支払利息 | 15,370 | 42,942 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 133 | 135 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △349,752 | 1,775,428 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 287,395 | 983,285 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △648,865 | △1,162,826 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △13,762 | 46 |
| 長期未収入金の増減額 (△は増加) | — | △572,906 |
| その他 | 15,455 | 113,333 |
| 小計 | △511,788 | 467,021 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,826 | 9,127 |
| 利息の支払額 | △16,591 | △42,969 |
| 法人税等の支払額 | △179,335 | △95,730 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △696,888 | 337,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △350 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,800 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,521 | △6,293 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 266 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △175,058 | △113,032 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △13,297 | △4,674 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 41,971 |
| 貸付けによる支出 | △12,050 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △69,657 | △75,728 |
| 差入保証金の回収による収入 | 54,418 | 17,104 |
| その他 | △6,577 | △1,524 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △231,028 | △142,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 658,530 | △107,365 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △83,500 | △185,600 |
| 社債の償還による支出 | △115,500 | △61,250 |
| 配当金の支払額 | △23,999 | △100 |
| その他 | △1,799 | △10,959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 833,731 | △365,276 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,271 | 9,156 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △97,456 | △160,847 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 464,222 | 366,765 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 366,765 | 205,918 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

㈱イーベスト

㈱特価COM

上海思多励国際貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 車両運搬具 | 5～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～8年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の計上基準

社債発行費

社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

③ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要な事業内容 |
|-------------|-----------------------------------|
| インターネット通販事業 | 家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業 |
| その他事業 | 中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-------------|-----------|------------|-----|------------|
| | インターネット通販事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,691,028 | 3,295,609 | 33,986,637 | — | 33,986,637 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 30,691,028 | 3,295,609 | 33,986,637 | — | 33,986,637 |
| セグメント損失(△) | △3,162 | △301 | △3,464 | — | △3,464 |
| セグメント資産 | 3,933,585 | 1,762,698 | 5,696,283 | — | 5,696,283 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 224,000 | 1,790 | 225,790 | — | 225,790 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 181,356 | 5,730 | 187,086 | — | 187,086 |

- (注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
3. 減価償却費には、のれん償却額(66,938千円)を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-------------|-----------|------------|-----|------------|
| | インターネット通販事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,787,149 | 1,828,338 | 22,615,487 | — | 22,615,487 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 20,787,149 | 1,828,338 | 22,615,487 | — | 22,615,487 |
| セグメント損失(△) | △666,322 | △388,099 | △1,054,421 | — | △1,054,421 |
| セグメント資産 | 2,321,348 | 713,636 | 3,034,985 | — | 3,034,985 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 236,641 | 2,119 | 238,760 | — | 238,760 |
| 減損損失 | 74,849 | — | 74,849 | — | 74,849 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 119,063 | 262 | 119,325 | — | 119,325 |

- (注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
3. 減価償却費には、のれん償却額(66,938千円)を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 43,112円10銭 | 13,657円09銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △847円18銭 | △31,094円53銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(△)(千円) | △33,715 | △1,237,468 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △33,715 | △1,237,468 |
| 期中平均株式数(株) | 39,797 | 39,797 |
| 潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類 潜在株式の数1,400株 | 新株予約権2種類 潜在株式の数750株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。